

(報道資料)

平成26年度 一般会計 予算案の概要
特別会計

平成26年3月

河 合 町

1 総括表

(1) 平成26年度予算案総括表

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度 予 算 総 額	平成25年度 予 算 総 額	増 減	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	6,060,000	5,900,000	160,000	2.7
特 別 会 計	5,062,430	4,888,800	173,630	3.6
国民健康保険 特 別 会 計	2,429,000	2,303,000	126,000	5.5
生活資金貸付事業 特 別 会 計	200	200		
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	9,600	11,000	△1,400	△12.7
下水道事業 特 別 会 計	706,000	747,000	△41,000	△5.5
水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	3,600	3,600		
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1,631,000	1,509,000	122,000	8.1
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	30	44,000	△43,970	△99.9
後期高齢者医療制度 特 別 会 計	283,000	271,000	12,000	4.4
合 計	11,122,430	10,788,800	333,630	3.1
(参考) 普 通 会 計	6,071,688	5,913,491	158,197	2.7
企 業 会 計	652,750	586,893	65,857	11.2
水道事業会計	652,750	586,893	65,857	11.2
総 合 計	11,775,180	11,375,693	399,487	3.5

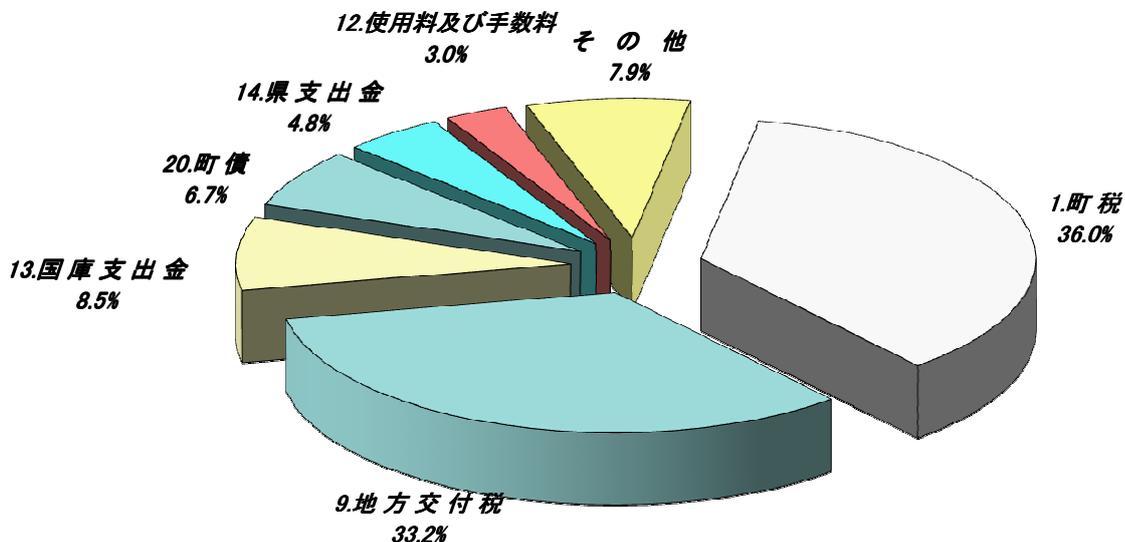
※水道事業会計予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

歳入予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	平成26年度		平成25年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 町税	2,183,138	36.0	2,180,217	37.0	2,921	0.1
1. 町民税	1,230,778	20.3	1,224,273	20.8	6,505	0.5
個人町民税	1,066,014	17.6	1,106,650	18.8	△40,636	△3.7
法人町民税	164,764	2.7	117,623	2.0	47,141	40.1
2. 固定資産税	811,639	13.4	813,241	13.8	△1,602	△0.2
3. 軽自動車税	27,238	0.4	25,655	0.4	1,583	6.2
4. 町たばこ税	113,483	1.9	117,048	2.0	△3,565	△3.0
2. 地方譲与税	45,000	0.7	47,600	0.8	△2,600	△5.5
3. 利子割交付金	12,100	0.2	12,400	0.2	△300	△2.4
4. 配当割交付金	23,100	0.4	13,900	0.2	9,200	66.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	5,200	0.1	2,800	0.0	2,400	85.7
6. 地方消費税交付金	176,400	2.9	135,400	2.3	41,000	30.3
7. 自動車取得税交付金	6,500	0.1	16,500	0.3	△10,000	△60.6
8. 地方特例交付金	8,200	0.1	9,100	0.2	△900	△9.9
9. 地方交付税	2,010,000	33.2	1,970,000	33.4	40,000	2.0
10. 交通安全対策特別交付金	4,000	0.1	4,000	0.1		
11. 分担金及び負担金	69,468	1.1	74,107	1.3	△4,639	△6.3
12. 使用料及び手数料	180,230	3.0	178,454	3.0	1,776	1.0
13. 国庫支出金	512,998	8.5	390,615	6.6	122,383	31.3
14. 県支出金	289,865	4.8	299,453	5.1	△9,588	△3.2
15. 財産収入	56,220	0.9	60,753	1.0	△4,533	△7.5
16. 寄付金						
17. 繰入金	9,100	0.2	100	0.0	9,000	9,000.0
18. 繰越金	10,000	0.2	10,000	0.2		
19. 諸収入	51,681	0.9	65,501	1.1	△13,820	△21.1
20. 町債	406,800	6.7	429,100	7.3	△22,300	△5.2
歳入合計	6,060,000	100	5,900,000	100	160,000	2.7

歳入予算款別比較

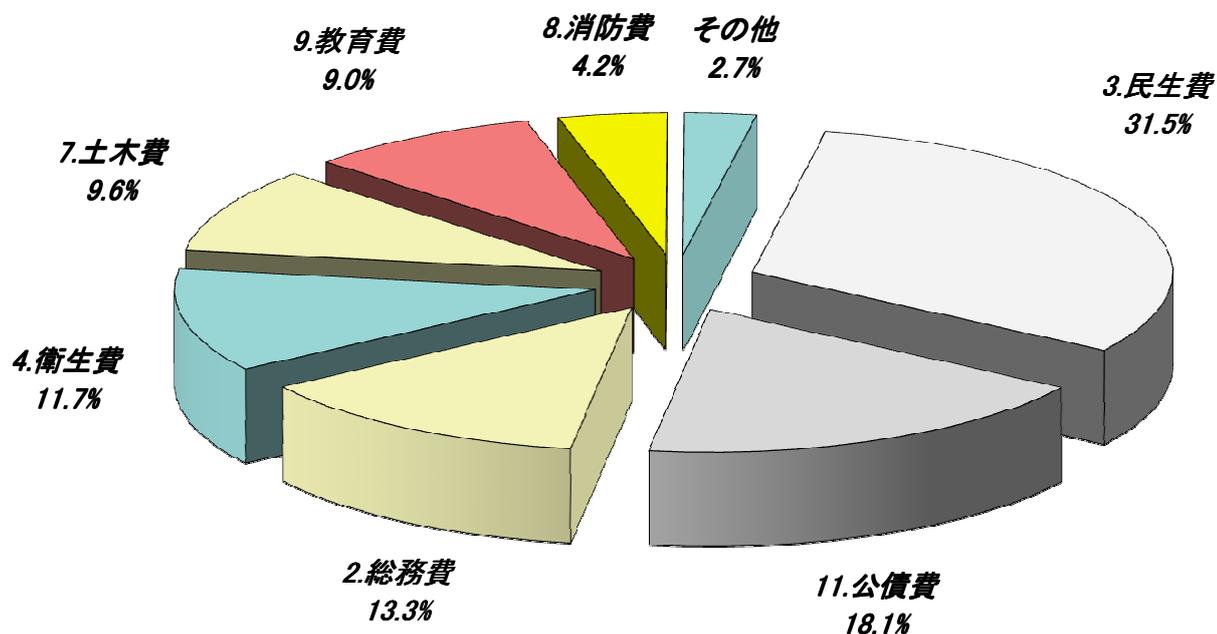


歳出予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	平成26年度		平成25年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	104,232	1.7	112,317	1.9	△8,085	△7.2
2. 総務費	803,324	13.3	927,156	15.7	△123,832	△13.4
3. 民生費	1,907,916	31.5	1,778,687	30.1	129,229	7.3
4. 衛生費	711,594	11.7	683,345	11.6	28,249	4.1
6. 農林商工費	34,189	0.6	33,470	0.6	719	2.1
7. 土木費	582,933	9.6	613,106	10.4	△30,173	△4.9
8. 消防費	251,675	4.2	233,895	4.0	17,780	7.6
9. 教育費	542,737	9.0	503,518	8.5	39,219	7.8
1 教育総務費	85,706	1.4	91,880	1.6	△6,174	△6.7
2 小学校費	114,546	1.9	103,049	1.7	11,497	11.2
3 中学校費	53,050	0.9	50,307	0.9	2,743	5.5
4 幼稚園費	65,322	1.1	60,121	1.0	5,201	8.7
5 社会教育費	185,389	3.1	159,510	2.7	25,879	16.2
6 保健体育費	38,724	0.6	38,651	0.7	73	0.2
11. 公債費	1,094,688	18.1	988,197	16.7	106,491	10.8
12. 諸支出金	1,712	0.0	1,309	0.0	403	30.8
14. 予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	6,060,000	100	5,900,000	100	160,000	2.7

歳出予算款別比較表

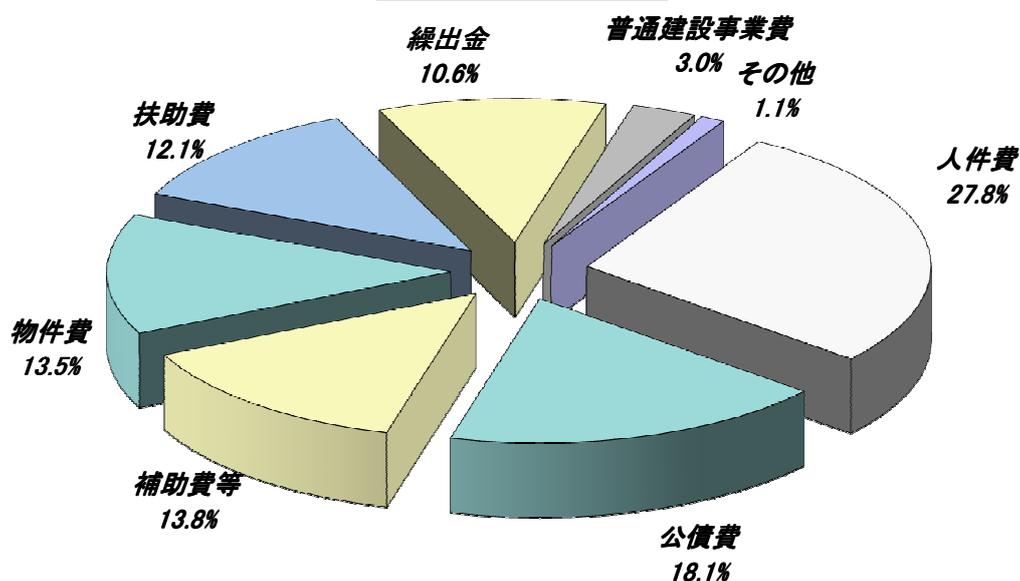


歳出予算性質別経費分類表

(単位：千円，%)

性質	平成26年度		平成25年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,683,252	27.8	1,742,876	29.5	△59,624	△3.4
物件費	819,039	13.5	803,262	13.6	15,777	2.0
維持補修費	40,688	0.7	30,849	0.5	9,839	31.9
扶助費	733,092	12.1	682,839	11.6	50,253	7.4
補助費等	836,158	13.8	793,664	13.5	42,494	5.4
普通建設事業費	181,876	3.0	187,858	3.2	△5,982	△3.2
うち事業費支弁人件費						
公債費	1,094,688	18.1	988,197	16.7	106,491	10.8
積立金	1,243	0.0	1,280	0.0	△37	△2.9
繰出金	644,664	10.6	643,875	10.9	789	0.1
投資及び出資金						
貸付金	300	0.0	300	0.0		
予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	6,060,000	100	5,900,000	100	160,000	2.7
*人件費再計算	1,683,252	27.8	1,742,876	29.5	△59,624	△3.4

歳出予算性質別比較表



歳出予算節別比較表

(単位：千円，%)

節	平成26年度		平成25年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 報酬	60,392	1.0	60,855	1.0	△463	△0.8
2. 給料	668,248	11.0	696,364	11.8	△28,116	△4.0
3. 職員手当	366,592	6.0	377,855	6.4	△11,263	△3.0
4. 共済費	279,429	4.6	294,966	5.0	△15,537	△5.3
5. 災害補償費			30	0.0	△30	皆減
7. 賃金	141,502	2.3	146,800	2.5	△5,298	△3.6
8. 報償費	17,205	0.3	19,125	0.3	△1,920	△10.0
9. 旅費	4,520	0.1	4,356	0.1	164	3.8
10. 交際費	2,700	0.0	2,700	0.0		
11. 需用費	244,645	4.0	245,060	4.2	△415	△0.2
12. 役務費	43,382	0.7	41,869	0.7	1,513	3.6
13. 委託料	597,134	9.9	519,228	8.8	77,906	15.0
14. 使用料及び賃借料	100,599	1.7	99,501	1.7	1,098	1.1
15. 工事請負費	138,524	2.3	158,284	2.7	△19,760	△12.5
16. 原材料費	1,169	0.0	1,183	0.0	△14	△1.2
17. 公有財産購入費	27,651	0.5	42,375	0.7	△14,724	△34.7
18. 備品購入費	9,274	0.2	10,702	0.2	△1,428	△13.3
19. 負担金、補助及び交付金	979,591	16.2	944,129	16.0	35,462	3.8
20. 扶助費	607,166	10.0	571,048	9.7	36,118	6.3
21. 貸付金	300	0.0	300	0.0		
22. 補償、補填及び賠償金			500	0.0	△500	皆減
23. 償還金、利子及び割引料	1,098,388	18.1	991,897	16.8	106,491	10.7
24. 投資及び出資金						
25. 積立金	1,243	0.0	1,280	0.0	△37	△2.9
26. 寄附金	50	0.0	50	0.0		
27. 公課費	632	0.0	668	0.0	△36	△5.4
28. 繰出金	644,664	10.6	643,875	10.9	789	0.1
29. 予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	6,060,000	100	5,900,000	100	160,000	2.7

(参考) 住民一人当たりの換算値

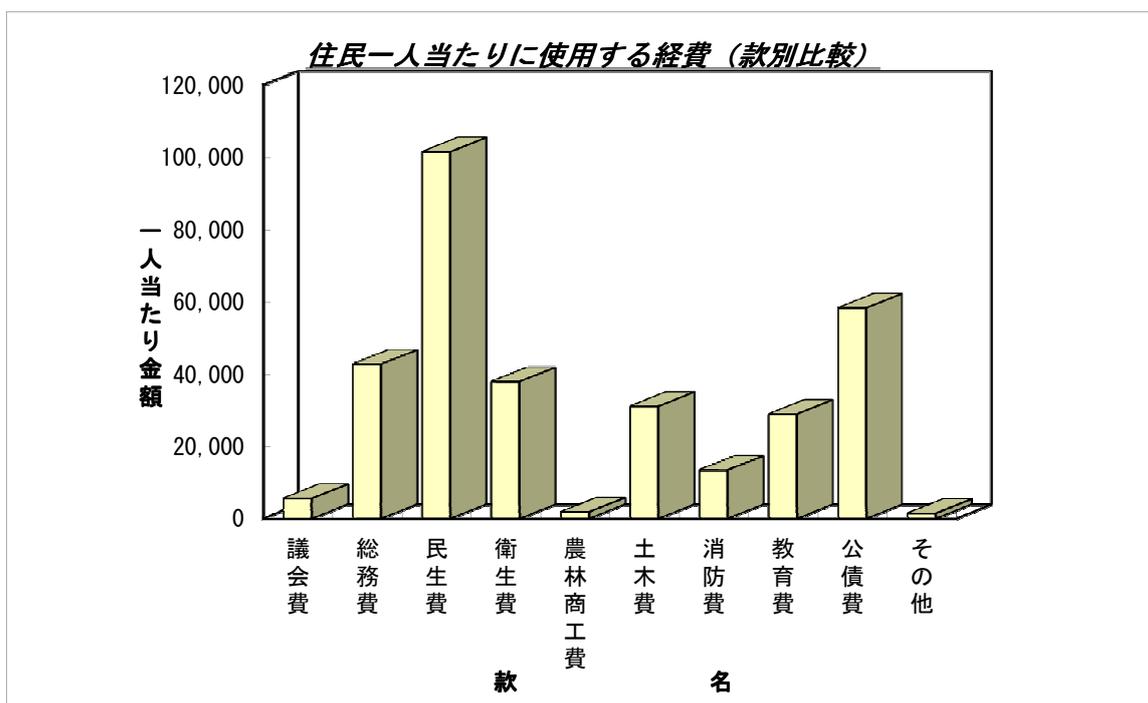
※平成26年1月末現在人口 18,798人で算出

(1) 住民一人当たり負担額

◎ 町	税	総	額	116,137 円	
町	民	税		65,474 円	
固	定	資	産	税	43,177 円
軽	自	動	車	税	1,449 円
町	た	ば	こ	税	6,037 円

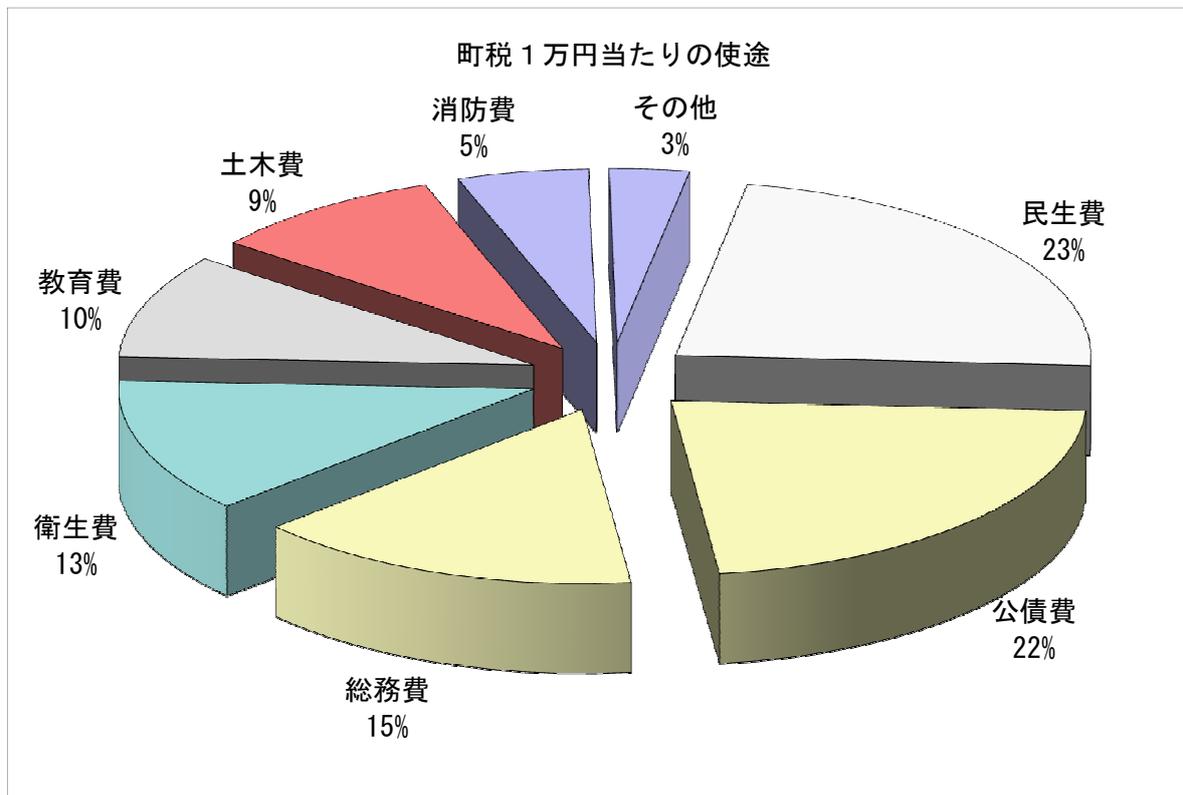
(2) 住民一人当たり使用する経費(款別)

◎ 総	額	322,375 円			
議	会	費	5,545 円		
総	務	費	42,735 円		
民	生	費	101,496 円		
衛	生	費	37,855 円		
農	林	商	工	費	1,819 円
土	木	費	31,010 円		
消	防	費	13,388 円		
教	育	費	28,872 円		
公	債	費	58,234 円		
そ	の	他	1,421 円		



(3) 町税 1万円当たりの使途

款 名	金 額	構成比
◎ 総 額	10,000 円	100.0%
議 会 費	211 円	2.1%
総 務 費	1,507 円	15.1%
民 生 費	2,315 円	23.2%
衛 生 費	1,254 円	12.5%
農 林 商 工 費	44 円	0.4%
土 木 費	916 円	9.2%
消 防 費	508 円	5.1%
教 育 費	971 円	9.7%
公 債 費	2,220 円	22.2%
そ の 他	54 円	0.5%



(1) 一般会計

(単位：千円、%)

平成 26 年度当初予算案	平成 25 年度当初予算	増 減 額	増 減 率
6, 060, 000	5, 900, 000	160, 000	2. 7

平成 26 年度の社会経済情勢は、国の一連の経済対策により回復の兆しが見えるものの、4 月からの消費税増税などにより先行きは不透明である。一方、本町においては景気低迷の影響が依然続き、歳入の根幹を成す町税、特に個人住民税は今後も減少が見込まれるなど、財源の確保は一層厳しくなると想定される。

一方、増え続ける社会保障関係費、国の新たな施策や制度改正にも的確な対応が求められる。

このため、行財政の健全化を継続し財源の確保を図りながら「河合のまちの夢ビジョン」を着実に推進するため、限られた財源を真に必要な事業に活用することを基本として予算編成を行った。

その結果、当初予算総額は 60 億 6 千万円で、平成 25 年度に比べて 1 億 6 千万円 2.7% の増額になっている。

予算総額が増額になった主な理由は、歳出面で人件費は減少するものの、公債費や扶助費、補助費等などが大きく増加することによるものである。

人件費は、定数削減などで 59,624 千円 3.4% の減となっており着実に減少している。

一方、公債費については、平成 25 年度に借り入れた第三セクター等改革推進債の元利償還の開始などで 106,491 千円 10.8% の増額。

扶助費は、障害者自立支援給付費や私立保育所委託措置費の増加などで 50,253 千円 7.4% の増額。

補助費等は、土地開発公社への財政支援が減額となったが、消費税率引き上げに伴う低所得者及び子育て世帯への臨時給付金の増加などで 42,494 千円 5.4% の増額となっている。

次に、歳入面では、一部企業の業績回復による法人住民税の増収などが見込まれるものの、長引く景気低迷の影響による個人住民税の減収などで、町税総額ではほぼ前年度同額と見込んでいる。

譲与税及び交付金は、消費税増税による地方消費税交付金の増加などで 38,800 千円 16.1% の増額。

国庫支出金は、臨時給付金事業(国庫 100%補助)の実施などで 122,383 千円 31.3% の増額。

地方交付税は、町税や国の地方財政計画の伸び率などを参考に試算すると、臨時財政対策債を含む実質の地方交付税総額で 25,000 千円 1.1% の微増と見込んでいる。

町税や地方交付税、各種譲与税・交付金などを併せた主要一般財源総額は、対前年度 66,721 千円 1.4% の増額と見込んでいる。

また、これらの主要一般財源収入以外にも、可能な限り財源を確保するため、歳入全般にわたり現時点で可能な限りの見積もりを行うとともに、国・県補助金や地方債制度についても積極的に活用するなど財源の確保に努めている。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

平成26年度予算案	平成25年度当初予算	増減額	増減率
2,429,000	2,303,000	126,000	5.5

平成26年度予算案は、2,429,000千円で平成25年度当初予算に比べ126,000千円5.5%の増となっている。

医療費については、依然増加の傾向にあり、医療費に係る保険給付費は前年度より4.2%増加している。

これは、療養諸費・高額療養費等の保険給付費の増加によるものである。

(3) 生活資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

平成26年度予算案	平成25年度当初予算	増減額	増減率
200	200	—	—

平成26年度予算案は200千円で、平成25年度と増減はなく、事務費のみの計上となっている。

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

平成26年度予算案	平成25年度当初予算	増減額	増減率
9,600	11,000	△1,400	△12.7

平成26年度予算案は9,600千円で、平成25年度に比べ1,400千円12.7%の減となっている。

なお、平成17年1月の回収管理組合設立により、回収に係る一連の事務は組合で行い、地方債の償還事務だけを町が実施している。

(5) 下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

平成26年度予算案	平成25年度当初予算	増減額	増減率
706,000	747,000	△41,000	△5.5

平成26年度予算案は、706,000千円で、平成25年度に比べ41,000千円5.5%減となっている。

これは、元金が10,182千円3.4%増に対し、特定環境保全公共下水道建設費が18,341千円皆減、流域下水道事業費が12,924千円53.4%減となっているためである。

建設事業費等に関する歳入については、国庫補助金、地方債制度を最大限利用し、なお不足する額については一般会計繰入金をもって収支の均衡を図った。

(6) 水洗便所改造資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

平成26年度予算案	平成25年度当初予算	増減額	増減率
3,600	3,600	—	—

平成26年度予算案は、3,600千円で、平成25年度当初予算額と同額になっている。

これは、下水道事業における集落単位の整備が終盤に入り、貸付件数にあまり変動が生じないと見込んでいるためである。

(7) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円、％）

平成26年度予算案	平成25年度当初予算	増減額	増減率
1,631,000	1,509,000	122,000	8.1

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供していく「地域ケア」の考え方を念頭に置き、本町の事情、特性等を反映させ、介護（予防）事業を実施していくために必要な事業勘定。

- ・ 総務費、認定事務費 等 18,299 千円
- ・ 介護サービス給付費、介護予防サービス給付費 1,564,611 千円
- ・ 地域支援事業(介護予防事業、包括的支援・任意事業)経費 47,137 千円
- ・ 基金拠出金、基金償還金、予備費等 953 千円

(8) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：千円、％）

平成26年度予算案	平成25年度当初予算	増減額	増減率
30	44,000	△43,970	△99.9

本町が、介護保険法に基づく居宅サービス事業者の指定を受け、直営で介護サービス（通所介護）を提供するにあたり、保険事業勘定と区別して行う事業勘定。

平成25年度にて河合町デイサービスセンター（居宅介護サービス事業）を廃止する為、平成26年度は介護報酬（3月サービス提供分）の歳入のみ計上しています。

(9) 後期高齢者医療制度特別会計

(単位：千円、%)

平成26年度予算案	平成25年度当初予算	増減額	増減率
283,000	271,000	12,000	4.4

平成20年4月から75歳以上の人を対象に、新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が始まった。

これは急速な高齢化に伴い老人医療費の増大が見込まれる中で、世代間の負担割合を明確にし、将来にわたり持続可能で公平かつわかりやすい制度としたものである。

平成26年度予算案は、283,000千円で平成25年度当初予算に比べ12,000千円 4.4%の増となっている。これは、75歳以上の被保険者の増加によるものである。

なお、給付については奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上している。